

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124231	千葉県	長生村	町村 III-2

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全(市町村)別委託率
本庁舎の清掃			97.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0% 98.6%
案内・受付			33.3% 91.2%
電話交換			83.3% 94.2%
公用車運転			83.3% 88.1%
し尿収集			100.0% 97.9%
一般ごみ収集			96.9% 96.9%
学校給食(調理)			51.4% 68.3%
学校給食(運搬)			75.0% 91.2%
学校用務員事務			26.3% 35.1%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1% 96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			100.0% 97.7%
調査・集計			92.9% 96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
体育館	1	0.0%	施設が老朽化しており修繕等が必要である。また、非営利職員で対応しているためコストは抑えられているため。
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0.0%	管理委託を実施しておりコストを抑えているため。
プール	0	0.0%	
海水浴場	1	0.0%	他の事業者との競争が必要であるため直営で運営すべきである。また、監視業務委託によりコストを抑えている。
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0.0%	
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	0	0.0%	
キャンプ場等	0	0.0%	
産業情報提供施設	0	0.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	
開放型研究施設等	0	0.0%	
大規模公園	1	0.0%	管理委託を実施しておりコストを抑えているため。
公営住宅	1	0.0%	施設が老朽化しており指定管理者導入には難しい。
駐車場	0	0.0%	
大規模公園、斎場等	0	0.0%	
図書館	0	0.0%	
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0.0%	
公民館、市民会館	1	0.0%	施設が老朽化しており指定管理者導入には難しい。
文化会館	1	0.0%	施設が老朽化しており指定管理者導入には難しい。
合宿所、研修所等 (夏がその場を含む)	0	0.0%	
特別養護老人ホーム	0	0.0%	
介護支援センター	0	0.0%	
福祉・保健センター	2	0.0%	関係機関連携及び福祉課の職員が専任しており、直営で運営すべき施設であるため。
児童クラブ、学童館等	3	0.0%	全部委託を実施しており、コストは抑えられている。

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	民間(市区町村別)
設置率	委託率
0.0%	8.9%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託予定無し	→	業務改革効果	
------	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

施設管理	庶務	総務	経理	労務	福利厚生	財務会計
------	----	----	----	----	------	------

【参考】

類似団体	民間(市区町村別)
実施率	委託率
24.4%	0.0%
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施予定時期	
-----	---	---	--------	--

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

類型

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成23年度

自治体クラウドへの移行時期

--

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	28.9%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	民間(市区町村別)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度	
-----	---	---	----------	--

作成予定

作成予定		→	作成完了予定年度	
------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体	民間(市区町村別)
作成割合	作成割合
95.6%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体